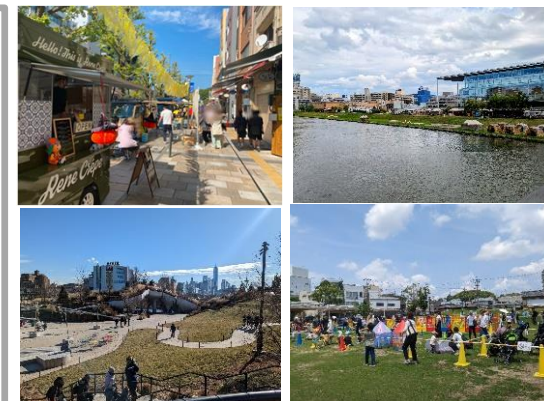


背景

- ・ 利用者の利便性の向上や賑わいの創出のため、公共空間（道路、河川、公園）を活用する取組が増加
- ・ 持続的な公共空間の活用に向け、取組による具体的な効果の把握や継続的に運営するためのノウハウの蓄積が必要

目的

- ・ 公共空間活用が**地域に与える効果**の把握
- ・ **官民一体**による**継続的かつ効果的な運営**を可能とする手法の検討
- ・ **持続可能な地域経営**に向けた**行政支援**のあり方の検討



公共空間活用の様子(左上から時計回りに松山市、新潟市、岡崎市、ニューヨーク市)

2022年度調査の主な内容

- 公共空間活用による効果を把握するための**アンケート調査**（対象事例308事例、うち回答148事例）
- 官民連携のスキームに着目した**国内事例調査**（6事例）
- ニューヨーク市**の公物管理法制度および活用事例調査

2023年度調査の主な内容

- 公共空間活用にかかる活動資金や収支構造を把握するための**インタビュー調査**（29事例、38事業者に実施）
- 活動資金の確保手法に特徴性を持つ事例を対象とする**国内事例調査**（5事例）

まとめ

○公共空間の活用による効果

- 人流や賑わいの創出に寄与。周辺の経済効果にもプラスの影響を与えている。

○官民一体による継続的かつ効果的な運営手法

- **中・長期的な基本計画**に公共空間活用事業を盛り込み、**まちづくり**などと連動させることの重要性を把握
- 説明会やワークショップを通じた**丁寧なプロセス**を経ることは担い手の確保・育成において重要

○活動資金の確保手法

- 持続的な公共空間活用には**固定費の確保**が重要
- 占用料の減免等の**金銭的な支援**のみならず、関係機関との調整の仲介等の**非金銭的な支援**も活動にかかるコストを下げるための行政支援として有力

2022年度 国内事例調査先

【道路】花園町通り(愛媛県松山市)、アイネスフクヤマ東側歩道部分(広島県福山市)【河川】乙川のかわまちづくり(愛知県岡崎市)、大井川蓬莱橋周辺地区のかわまちづくり(静岡県島田市)【公園】南池袋公園、としまみどりの防災公園(東京都豊島区)

2023年度 国内事例調査先

【道路】市道南2-2号線、市道南2-4号線(新潟県新潟市)、三宮中央通り(兵庫県神戸市)【河川】ミズベリング信濃川やすらぎ堤(新潟県新潟市)【公園】本町公園(和歌山県和歌山市)【まちづくり】地域再生エリアマネジメント負担金制度(大阪府大阪市)